

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成25年8月6日

【四半期会計期間】 第4期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 OCHIホールディングス株式会社

【英訳名】 OCHI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越智通広

【本店の所在の場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)732-8959(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 中村尚生

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)711-9173(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 中村尚生

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第1四半期 連結累計期間	第4期 第1四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	17,821	19,912	79,253
経常利益	(百万円)	306	402	1,768
四半期(当期)純利益	(百万円)	216	288	1,287
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	172	290	1,402
純資産額	(百万円)	6,838	8,259	8,049
総資産額	(百万円)	35,794	38,722	38,947
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	24.37	32.40	144.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	18.97	21.24	20.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、第3期連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、第3期第1四半期連結累計期間及び第3期連結会計年度の1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 主要な経営指標等の推移の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第4期第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、第3期第1四半期連結累計期間及び第3期連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における住宅関連業界におきましては、住宅エコポイント、太陽光発電購入補助金などの各種補助金の交付や住宅購入時の金利優遇策等の政策効果が下支えし、新設住宅着工戸数は、前年同期比11.8%増と堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、自然環境への配慮や電力買取り制度等からゼロエネルギー住宅への関心が高まる中、太陽光発電をはじめとする創エネルギー商材やLED照明器具、断熱材などの省エネルギー商材の販売拡充に努めてまいりました。さらに、ゼロエネルギー住宅を提案することができるパッケージ商品「O c h i Z E R Oエネルギー住宅」の提案を推進してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19,912百万円（前年同期比11.7%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は295百万円（前年同期比61.3%増）、経常利益は402百万円（前年同期比31.5%増）、四半期純利益は288百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

平成25年5月1日付でセグメントの名称を下記のとおり変更しておりますが、名称の変更のみであり区分等の変更はございません。この名称変更は、事業展開の方向性を明示するとともに、ビジネスのチャンスを幅広く捉えることを目的としております。

<変更前>	<変更後>
建材・住設事業	建材事業
生活用品事業	生活事業
プレカット事業	加工事業

<建材事業>

資材値上げによる売上総利益率低下への懸念はあったものの、太陽光発電システムをはじめとする創エネルギー商材やLED照明器具、断熱材などの省エネルギー商材の販売拡充に努めたことや新設住宅着工戸数が堅調に推移した結果、当事業の売上高は16,307百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は290百万円（前年同期比60.7%増）となりました。

<生活事業>

小型家電商品の販売促進に努めた結果増収となりました。しかしながら、北海道において、長雨などの天候不順の影響により、夏場に向けての行楽、レジャー、園芸などの主力商品の販売が伸び悩みました。その結果、当事業の売上高は1,210百万円（前年同期比2.3%増）、営業損失は31百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。

<加工事業>

原材料の値上げによる売上総利益率の低下が見られたものの、新設住宅着工戸数の堅調な推移を背景として、加工事業の受注は順調に推移しました。また、過年度にプレカット加工機を一部新設し生産能力を高め、戸建住宅だけでなく、非住宅市場にも営業を展開してまいりました。その結果、当事業の売上高は2,451百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は123百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末と比べ224百万円(0.6%)減少し、38,722百万円となりました。「商品」が480百万円、投資その他の資産の「その他(純額)」が148百万円増加しましたが、「現金及び預金」が128百万円、「受取手形及び売掛金」が763百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ435百万円(1.4%)減少し、30,462百万円となりました。「支払手形及び買掛金」が188百万円増加しましたが、「未払法人税等」が295百万円、「長期借入金」が333百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ210百万円(2.6%)増加し、8,259百万円となりました。四半期純利益が288百万円、利益剰余金の配当が80百万円であったことにより、「利益剰余金」が208百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月6日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,073,980	同左	福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	9,073,980	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		9,073,980		400		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,886,900	88,869	
単元未満株式	普通株式 15,380		
発行済株式総数	9,073,980		
総株主の議決権		88,869	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OCHIホールディングス 株式会社	福岡市中央区那の津 3丁目12-20	171,700		171,700	1.89
計		171,700		171,700	1.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに变更いたしました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,904	3,775
受取手形及び売掛金	3 19,538	3 18,775
商品	2,380	2,860
未成工事支出金	342	324
その他	579	675
貸倒引当金	166	90
流動資産合計	26,578	26,321
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,876	5,876
その他(純額)	2,351	2,322
有形固定資産合計	8,228	8,199
無形固定資産	160	2 160
投資その他の資産		
その他(純額)	4,043	4,192
貸倒引当金	63	150
投資その他の資産合計	3,980	4,041
固定資産合計	12,368	12,401
資産合計	38,947	38,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 21,997	3 22,185
短期借入金	2,977	3,019
未払法人税等	433	137
賞与引当金	352	472
その他	993	985
流動負債合計	26,754	26,799
固定負債		
長期借入金	2,538	2,205
退職給付引当金	297	279
役員退職慰労引当金	190	177
負ののれん	2 107	-
その他	1,009	1,000
固定負債合計	4,143	3,662
負債合計	30,897	30,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	913	913
利益剰余金	6,564	6,772
自己株式	76	76
株主資本合計	7,800	8,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	217
その他の包括利益累計額合計	215	217
少数株主持分	32	33
純資産合計	8,049	8,259
負債純資産合計	38,947	38,722

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	17,821	19,912
売上原価	15,788	17,654
売上総利益	2,032	2,257
販売費及び一般管理費	1,849	1,962
営業利益	183	295
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	10	11
仕入割引	34	39
不動産賃貸料	22	27
協賛金収入	0	0
負ののれん償却額	75	75
その他	47	23
営業外収益合計	193	180
営業外費用		
支払利息	17	13
売上割引	39	44
不動産賃貸費用	12	11
その他	1	3
営業外費用合計	70	72
経常利益	306	402
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	9
退職給付制度改定益	-	14
特別利益合計	0	24
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	305	424
法人税、住民税及び事業税	121	154
法人税等調整額	33	18
法人税等合計	87	135
少数株主損益調整前四半期純利益	217	289
少数株主利益	0	0
四半期純利益	216	288

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	217	289
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	44	1
その他の包括利益合計	44	1
四半期包括利益	172	290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172	289
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(追加情報)

連結子会社である越智産業(株)は、平成25年4月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴い、当第1四半期連結累計期間において14百万円の特別利益を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
のれん	6百万円	42百万円
負ののれん	113百万円	38百万円
差引	107百万円	4百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。四半期連結会計期間末残高から除かれている四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	827百万円	962百万円
支払手形	1,406百万円	822百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	94百万円	104百万円
のれんの償却額	2百万円	3百万円
負ののれんの償却額	75百万円	75百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	53	9	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	80	9	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

平成25年5月1日付でセグメントの名称を下記のとおり変更しておりますが、名称の変更のみであり区分等の変更はございません。この名称変更は、事業展開の方向性を明示するとともに、ビジネスのチャンスを幅広く捉えることを目的としております。

<変更前>	<変更後>
建材・住設事業	建材事業
生活用品事業	生活事業
プレカット事業	加工事業

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建材事業	生活事業	加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,498	1,182	2,140	17,821		17,821
セグメント間の内部 売上高または振替高	48	0	5	54	54	
計	14,546	1,182	2,146	17,875	54	17,821
セグメント利益 または損失()	181	20	96	257	73	183

(注) 1 セグメント利益または損失の調整額 73百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 74百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建材事業	生活事業	加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,272	1,210	2,429	19,912		19,912
セグメント間の内部 売上高または振替高	34		22	57	57	
計	16,307	1,210	2,451	19,969	57	19,912
セグメント利益 または損失()	290	31	123	382	87	295

(注) 1 セグメント利益または損失の調整額 87百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 87百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(株)ソーケン(連結子会社)は、平成25年6月1日に(有)ソーケンより事業を譲受けいたしました。これに伴い、「建材事業」セグメントにおいてのれんが39百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円37銭	32円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	216	288
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	216	288
普通株式の期中平均株式数(株)	8,902,326	8,902,222

(注) 1 平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年5月21日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額 80百万円
1株当たりの金額 9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 5日

O C H Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO C H Iホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O C H Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。